事 務 事 業 チ ェ ッ ク シ ー ト

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No　事業名
636　**就園奨励費（特別）交付事業**

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政　策	1	学校教育の充実
施　策	2	幼児教育の充実
取　組	3	幼児教育機会の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	昭和４８年度	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	学校教育課	林　素秀　435-1139	
関連課			

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	事項	就園奨励費（特別）交付事業		

「３つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1　事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容
事業概要	公立・私立幼稚園に在園する満３歳児～５歳児の保護者の入園料及び保育料の負担を経済的負担の軽減をはかる。	公立及び私立幼稚園の設置者又は園長が、当該幼稚園に在園している和歌山市に住所を有する満３歳児～５歳児の一定の基準に該当する保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合に園に対し補助を行う。 事務の流れの要約：保護者に６月頃、園を通じて申請書を配布する。１１月に園に就園奨励金を支給する。

実施内容	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
	該当者に対して就園奨励費（特別）交付金を支給した。	該当者に対して就園奨励費（特別）交付金を支給した。	該当者に対して就園奨励費（特別）交付金を支給した。	該当者に対して就園奨励費（特別）交付金を支給した。	該当者に対して就園奨励費（特別）交付金を支給。

2　事業コスト

事業費　千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		270,028	241,949	254,242	256,957	252,851	259,403	263,908	239,012	245,352	
伸び率（%）		-	-	-5.8%		-0.5%		4.4%		-7.0%	
人件費	常勤職員	3,328	3,107	3,327	4,363	4,076	5,119	5,119	4,044	4,044	
	非常勤職員								804	804	
	小計	3,328	3,107	3,327	4,363	4,076	5,119	5,119	4,848	4,848	
国庫支出金		65,017	57,596	65,400	59,046	65,123	61,231	68,054	55,866	63,229	
県支出金											
市　　債											
そ の 他											
一般財源（税等）		205,011	184,353	188,842	197,911	187,728	198,172	195,854	183,146	182,123	
所要人数	常勤職員	0.43	0.41	0.43	0.58	0.54	0.68	0.68	0.55	0.55	
	非常勤職員								0.38	0.38	
主な予算内訳		就園奨励費交付金　243,192千円、就園奨励費特別交付金　2,160千円									

3　目標及び実績

	指標名及び達成状況							平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	周知回数						年度目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
							年度目標値					
							実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
成果指標	就園奨励費交付者数						年度目標値					
							実績値	2,738	2,809	2,868	2,770	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
	就園奨励費特別交付者数						年度目標値					
							実績値	2,921	200	167	263	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70～90%未満)		達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	国の税政策、国の就園奨励制度の見直しにより、補助対象者の変動があります。当課としても、国の制度にのっとり、適切に事業を実施していきたい。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に**「現状維持」以外の場合**は記載	